

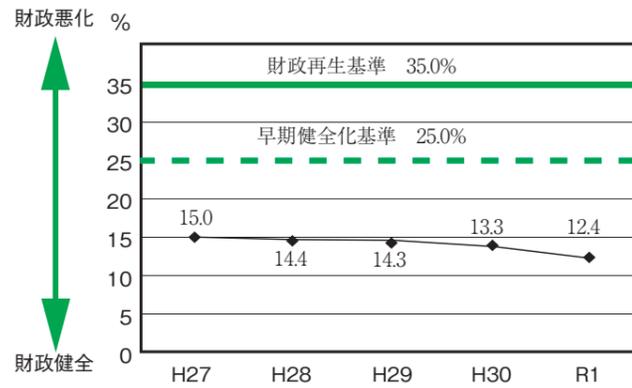
令和元年度の健全化判断比率等を公表します

令和元年度決算に基づく奥出雲町の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。これは、地方公共団体の「財政健全化度」を判断する指標で、一般会計のほか、特別会計や公営企業会計(病院、水道など)も含めて算出します。令和元年度は、実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度より改善しました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字決算のため算出されませんでした。

実質公債費比率

元年度の比率12.4%
0.9ポイント改善

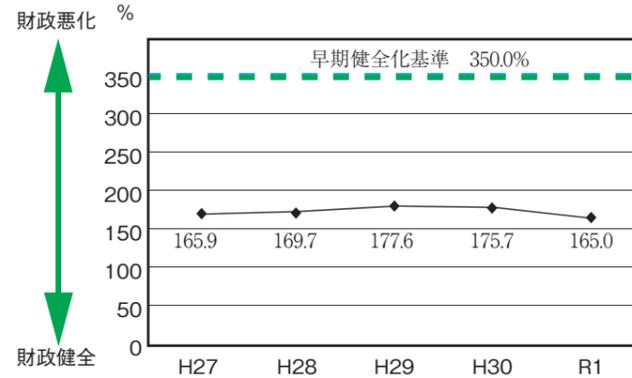
実質公債費比率とは、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。この比率が高いと自由に使えるお金の割合が低く、財政構造が硬直化しているといえます。一般会計等で返済する町債(町の借金)の償還だけでなく、消防業務などの一部事務組合(雲南広域連合等)への負担金、病院・上下水道等の公営企業会計の借入金償還に対する繰出金など、全ての債務に対する返済を合計し、標準財政規模で割って算出します。



将来負担比率

元年度の比率165.0%
10.7ポイント改善

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)のほか、一部事務組合(雲南広域連合等)、第三セクターに対して将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化しています。将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。



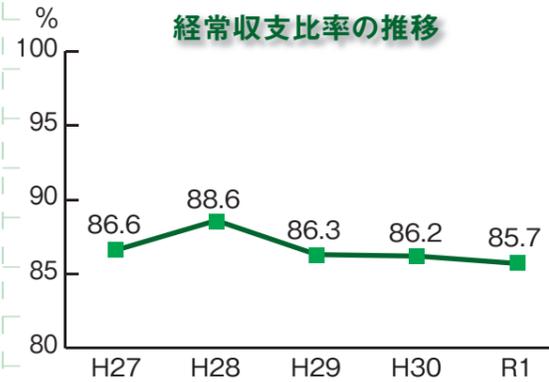
	H27	H28	H29	H30	R1
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
病院事業特別会計	-21.3	-17.5	-11.6	-6.6	-12.4
水道事業会計(H28までは簡易水道事業)	-0.9	-2.1	-35.0	-39.9	-45.0
公共下水道事業特別会計	-0.8	-1.6	-1.1	-2.9	-0.8
農業集落排水事業特別会計	-0.9	-1.1	-0.9	-2.8	-0.8
合併処理浄化槽事業特別会計	-1.2	-1.5	-1.0	-4.8	-0.9
三井野原スキーリフト事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仁多発電事業特別会計	-4.8	-2.5	-1.9	-1.9	0.0
農業用小水力発電事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

病院事業、水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業、三井野原スキーリフト事業、仁多発電事業、農業用小水力発電事業の8つの特別会計等がこの比率の対象となりますが、いずれの会計でも資金不足は発生していません。比率は会計ごとに算出し、比率が低いほど財政状況が健全であることを表しています。

資金不足率 公営企業の経営状態

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければならないので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなると、一般会計に大きな影響を及ぼさないうように、個々の収支(企業の経営状況)を資金不足比率によりチェックしています。

経常収支比率の推移

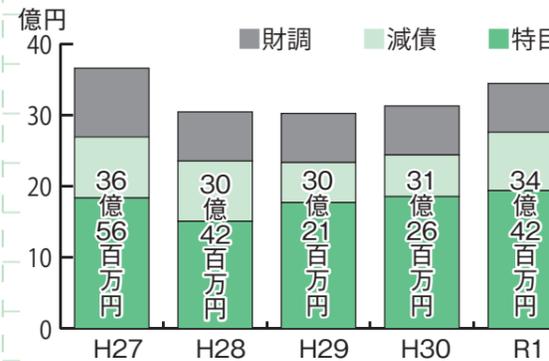


経常収支比率の推移

財政の健全度をみる大切な指標で、町の歳入である地方交付税や町税等に対し、決まって支出しなければならない人件費や借入金の返済、常備消防等への負担金や補助金などの割合を示す指標で、低いほど財政の弾力性があることを示します。今年度は、85.7%で昨年度と比べ0.5%改善しました。これは、町の借金である公債費が減ったことが主要因です。

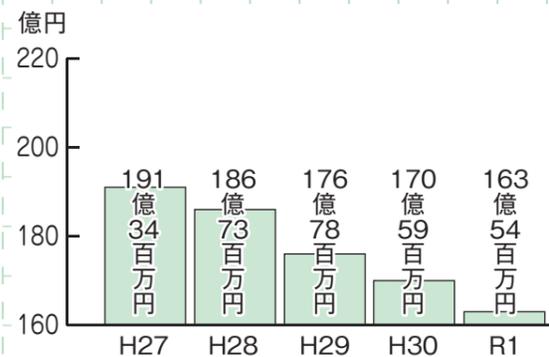
基金残高の推移 ~町の貯金~

町の貯金を表す指標で、一般会計の基金は、用途が限定されていない財政調整基金・減債基金と用途が特定の目的に限定されている特定目的基金があります。今年度は、地域振興事業、出産・子育て支援施策等の財源として基金を取り崩した一方で、減債基金、ふるさと応援基金などに積み立てたことにより、前年度に比べ、基金残高は3億1,607万円の増となりました。



地方債残高の推移 ~町の借金~

町の借金を表す指標で、新たな地方債の発行抑制や返済分が地方交付税で戻ってくるものを優先し、将来の財政負担の軽減に努めています。今年度は小中学校空調設備整備事業などの建設事業等の財源として新規の地方債を借り入れ、定時の返済に加えて、将来負担を減らすため3億2,396万円の前倒し返済をしたことにより、前年度に比べ、地方債残高は7億4,250万円の減となりました。 ※臨時財政対策債を除く。



会計名	歳入	うち一般会計繰入金		歳出	差引
		歳入	繰入金		
町立奥出雲病院事業	(収益的) 201,808	52,360	192,578	9,230	
特別会計	(資本的) 46,752	16,954	52,141	△ 5,389	
国民健康保険事業特別会計	149,614	13,556	148,140	1,474	
後期高齢者医療保険事業特別会計	40,589	26,905	40,411	178	
介護老人保健施設事業特別会計	35,847	277	35,847	0	
介護サービス事業特別会計	38,155	3,171	38,155	0	
訪問看護ステーション事業特別会計	2,768	-	2,768	0	
公共下水道事業特別会計	24,230	13,550	24,173	57	
農業集落排水事業特別会計	50,708	30,220	50,647	61	
合併処理浄化槽事業特別会計	16,657	7,900	16,611	46	
仁多発電事業特別会計	10,332	-	10,332	0	
三井野原スキーリフト事業特別会計	693	662	693	0	
国営農地開発事業特別会計	336	-	336	0	
農業用小水力発電事業特別会計	2,681	-	2,681	0	
水道事業会計	(収益的) 71,474	16,849	66,686	4,788	
	(資本的) 50,382	29,765	68,004	△ 17,622	

特別会計
一般会計と区別して処理する会計として、13の特別会計と水道事業会計があり、その決算は左表のとおりとなりました。